



福島市



すべてを地域のために

東邦銀行

包括連携協定事業

## 福島大学食農学類新設が地域に及ぼす経済波及効果

福島で学ぶことは 意義がある!

福島大学  
食農学類 (仮称)  
Faculty of Agricultural and Food Sciences

- 食品科学領域
- 作物・栽培学領域
- 農業経営学領域
- 生産環境学領域

2019年4月 [設置構想中]  
内容は予定のものであり変更する場合があります。

入学定員  
100名程度

福島大学  
Fukushima University

福島大学 食農学類

検索

2017年11月

福島市

一般財団法人とうほう地域総合研究所

# 目次

<b>I. 要約</b>	
1. 経済波及効果推計の前提	1
2. 推計結果	1
3. 経済波及効果推計の流れ	2
<b>II. 福島市における経済波及効果</b>	
1. 施設建設に係る効果	3
2. 什器等備品購入に係る効果	5
3. 学類運営費支出に係る効果	7
4. 増加する教員の消費に係る効果	9
5. 経済波及効果合計	11
<b>III. 福島県における経済波及効果</b>	
1. 施設建設に係る効果	12
2. 什器等備品購入に係る効果	14
3. 学類運営費支出に係る効果	16
4. 増加する教員の消費に係る効果	18
5. 経済波及効果合計	20

# 福島大学食農学類新設が地域に及ぼす経済波及効果

## I. 要約

### 1. 経済波及効果推計の前提

2019 年春に開設予定の福島大学食農学類が福島市及び福島県に及ぼす経済波及効果を、施設建設、什器等備品購入、学類運営費支出、増加する教員の消費の4つの側面から試算した。推計期間及び金額については、経費支出計画で示されている2028年度までの支出予定額を基に、開設後10年間における経済波及効果として推計した。

但し、今般の経済波及効果の算出にあたっては、施設建設や学類運営等の投資的・経常的支出から波及する効果として、現に具体化している数値に基づき算定する「定量分析」の手法を用いているため、算定時点において経済的・金銭的に捉えることができない、食農学類の教育研究組織としての人材養成や研究成果など地域貢献の効果（「定性分析」の要素）は含んでいない。

尚、福島県における効果は福島県「2013年福島県産業連関表」、福島市における効果は「2013年福島県産業連関表」をもとに当研究所が作成した「2013年福島市産業連関表」を用いた。

### 2. 推計結果

生産誘発額(10年間) (百万円)

項目		福島市	福島県
1	施設建設	2,572	2,722
2	什器等備品購入	462	472
3	学類運営費支出	594	783
4	増加する教員の消費	1,207	1,331
合計		4,834	5,308

※百万円未満四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

### 【福島市】

福島市における生産誘発額は、施設建設に係る効果が25億7,200万円、什器等備品購入に係る効果が4億6,200万円、学類運営費支出に係る効果が5億9,400万円、増加する教員の消費支出に係る効果が12億700万円となり、合計で48億3,400万円と推計される。

### 【福島県】

福島県における生産誘発額は、施設建設に係る効果が27億2,200万円、什器等備品購入に係る効果が4億7,200万円、学類運営費支出に係る効果が7億8,300万円、増加する教員の消費支出に係る効果が13億3,100万円となり、合計で53億800万円と推計される。

### 3. 経済波及効果推計の流れ（福島市、福島県共通）

設備投資、消費支出等の発生



#### ① 直接効果（地域内における最終需要増加額）

経済波及効果のもとになる効果のことで、新たな投資・消費等によって地域内に発生した生産のこと。



#### ② 第1次波及効果

直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料等を満たすために、新たに発生する生産誘発のこと。新たな生産が起こり、その原材料等から発生する経済波及効果。



#### ③ 第2次波及効果

直接効果と第1次波及効果で増加した雇用者所得のうち消費にまわされた分により、各産業の商品等が消費されて新たに発生する生産誘発のこと。生産活動により増加した雇用者所得から発生する経済波及効果。



#### ④ 総合効果

直接効果＋第1次波及効果＋第2次波及効果。

## II. 福島市における経済波及効果

### 1. 施設建設に係る効果

#### (1) 建設投資額

建設投資額は、施設建設費のうち本体建設工事、農場棟建設工事、FURE 棟改修工事の合計 18 億 4,500 万円を算入する。尚、設計費用や測量、農場整備等に係る費用は除外する。

項目	金額	支出内容等
施設建設	18億4,500万円	本体・農場棟建設、FURE棟改修工事の合計

#### (2) 推計結果

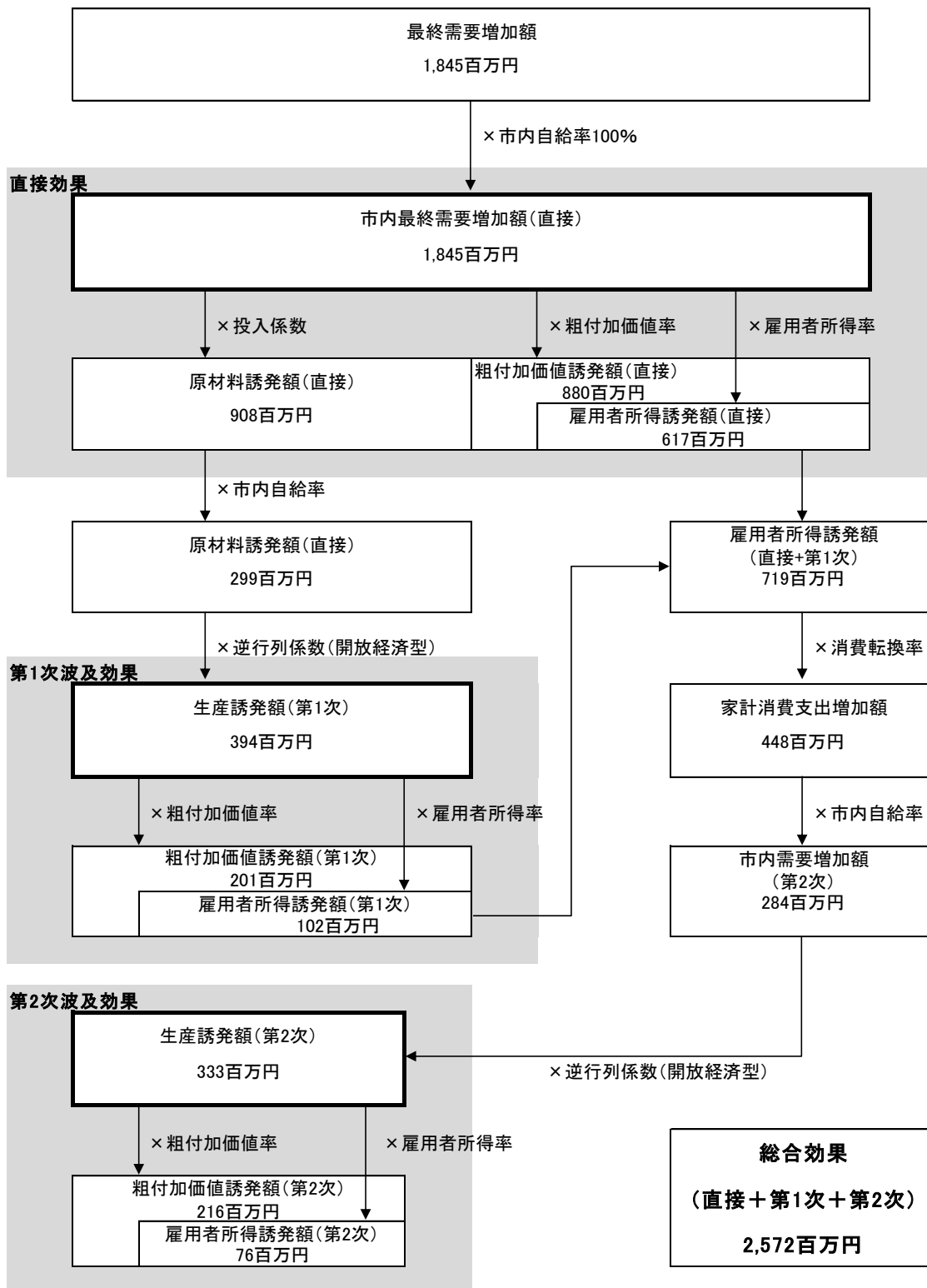
施設建設による経済波及効果は、本体建設工事、農場棟建設工事、FURE 棟改修工事の建設投資額をもとに、国土交通省「2011 年建設部門分析用産業連関表」の建築構造別取引額表により算出した。この結果、総合効果で生産誘発額が 25 億 7,200 万円、粗付加価値誘発額が 12 億 9,700 万円、雇用者所得誘発額が 7 億 9,400 万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
施設建設	2,572	1,297	794

- ・**生産誘発額**は、新たに需要が発生した時、その需要を満たすために各産業で誘発される新たな生産の合計で、一般的に経済波及効果はこの生産誘発額を指す。
- ・**粗付加価値誘発額**は、生産活動により新たに生み出される価値で、生産額から原材料等中間投入額を引いたもの。
- ・**雇用者所得誘発額**は、粗付加価値誘発額の一部で、新たな生産誘発により生産が増加することで、雇用者所得の増加につながる。

## 福島市 施設建設による経済波及効果フロー



## 2. 什器等備品購入に係る効果

### (1) 備品購入費用

備品購入に係る費用は、2028年度までに計上される学類棟内備品、農場管理棟備品、大型実験機器の購入金額合計である11億7,500万円とする。

項目	金額	支出内容等
什器等備品購入	11億7,500万円	学類棟・農場管理棟内備品、大型実験機器等

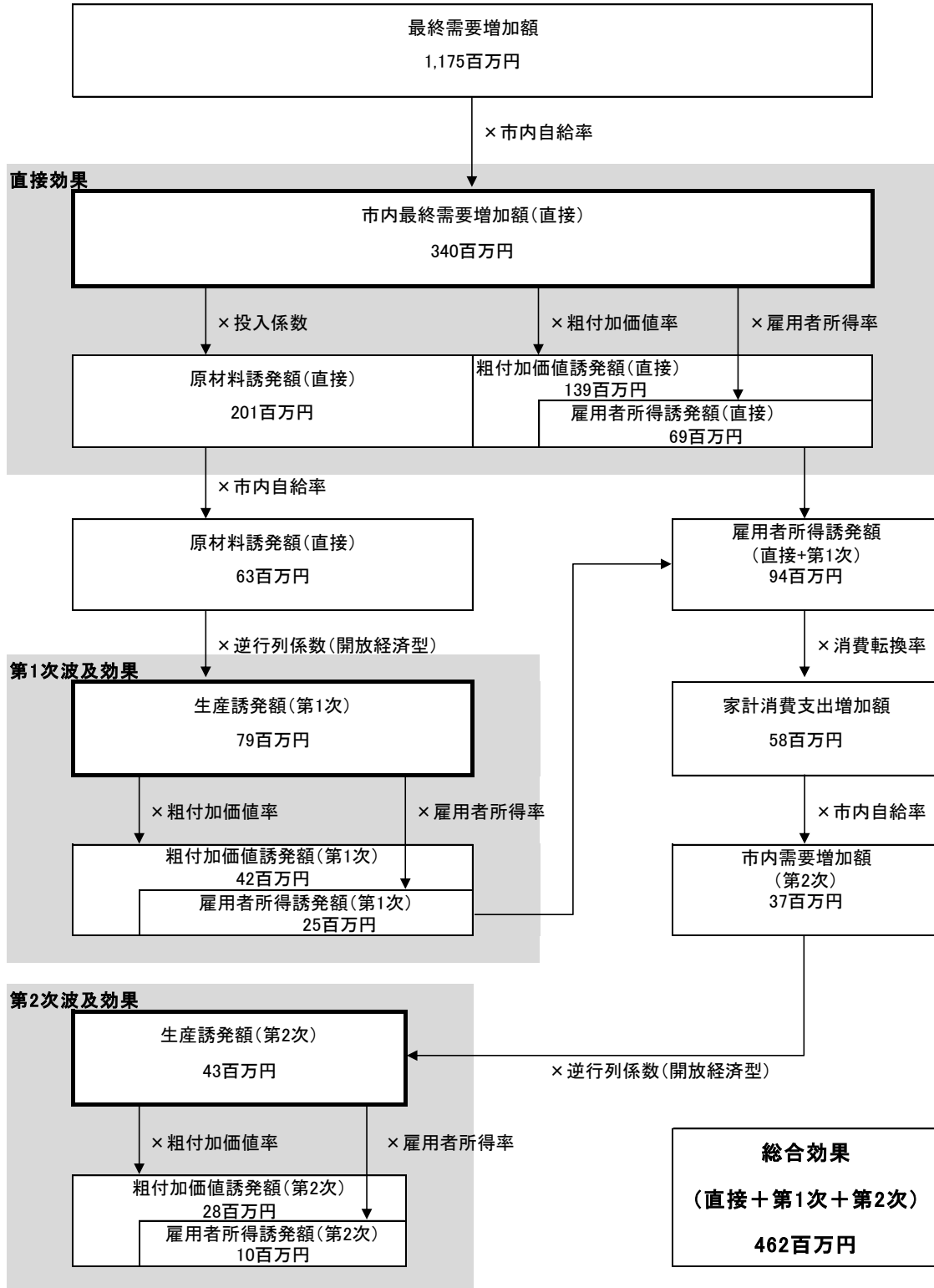
### (2) 推計結果

備品購入による経済波及効果は、購入金額合計を総務省「2011年産業連関表固定資本マトリックス(公的、教育・研究部門)」により部門別の原材料等需要額に分類して算出した。この結果、総合効果で生産誘発額が4億6,200万円、粗付加価値誘発額が2億800万円、雇用者所得誘発額が1億400万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
什器等備品購入	462	208	104

福島市 什器等備品購入による経済波及効果フロー





### 3. 学類運営費支出に係る効果

#### (1) 運営経費支出額

学類運営に係る経費は、2028年度までの支出計画に基づく実習経費等の合計11億4,900万円を算入する。尚、学類運営費（教育、研究、一般管理）、広報活動経費は既存の運営経費の中から割り当てられるものにつき除外する。

項目	金額	支出内容等
学類運営費支出	11億4,900万円	光熱水費、研究費、実習運営経費等

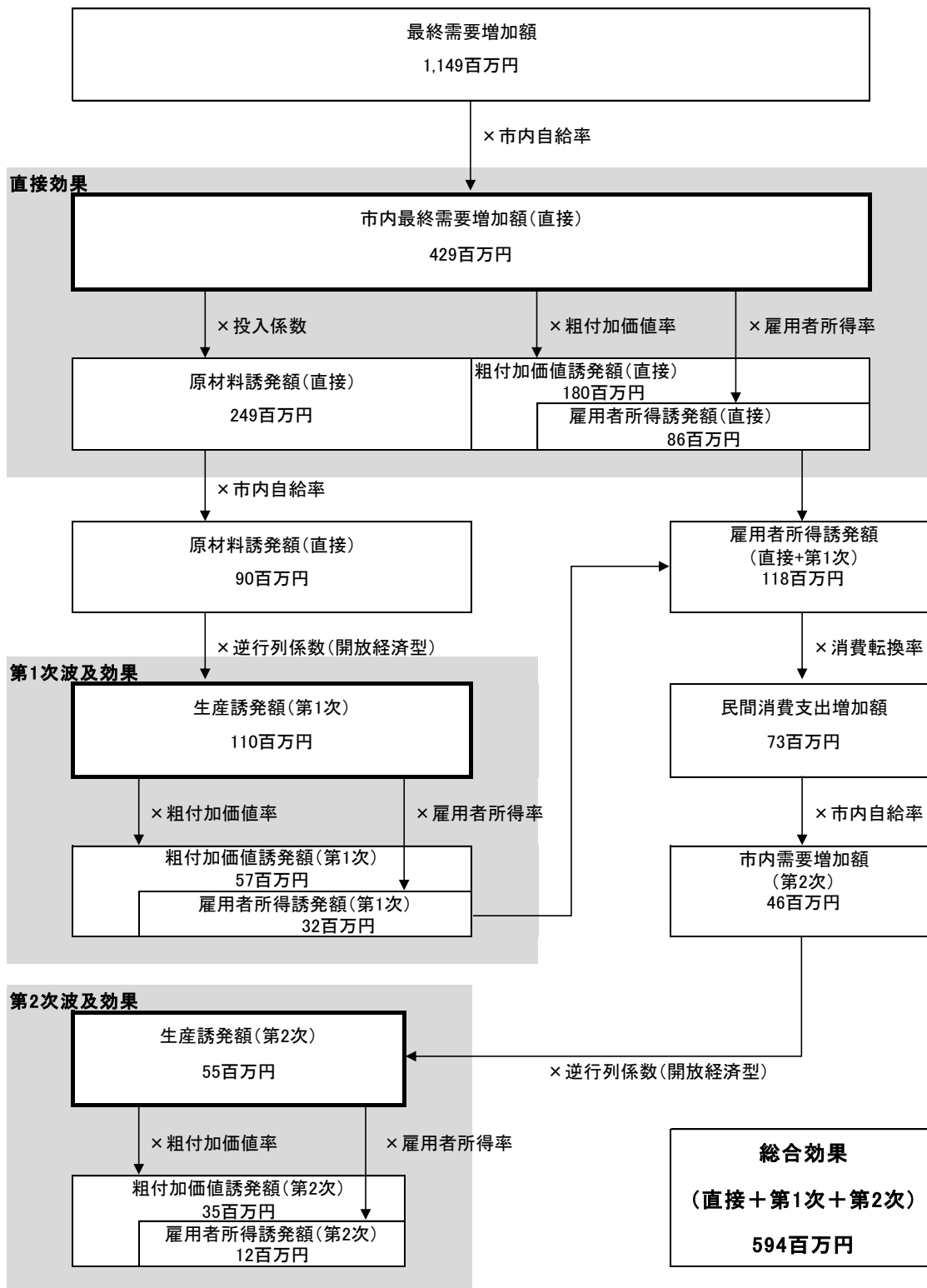
#### (2) 推計結果

学類運営費支出による経済波及効果は、運営経費支出額を文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」（2007年3月）の事例を参考に部門別に配分して算出した。この結果、総合効果で生産誘発額が5億9,400万円、粗付加価値誘発額が2億7,200万円、雇用量誘発額が1億3,000万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用量誘発額
学類運営費支出	594	272	130

福島市 学類運営費の支出による経済波及効果フロー



#### 4. 増加する教員の消費に係る効果

##### (1) 教員消費支出額

教員消費支出額は、食農学類新設により増加が見込まれる教員 13 名の年間消費支出額×10 年間とする。教員人件費は 1 人あたり年間 980 万円とし、13 名合計で 1 億 2,740 万円、10 年間累計で 12 億 7,400 万円となる。

尚、教員 13 名については全員福島市内に居住するものと仮定した。

増加する教員の人件費		金額	備考
①	1人あたり教員人件費	980万円	年間
②	増加する教員数	13名	
③	人件費合計(①×②×10年)	12億7,400万円	@980万円×13名×10年

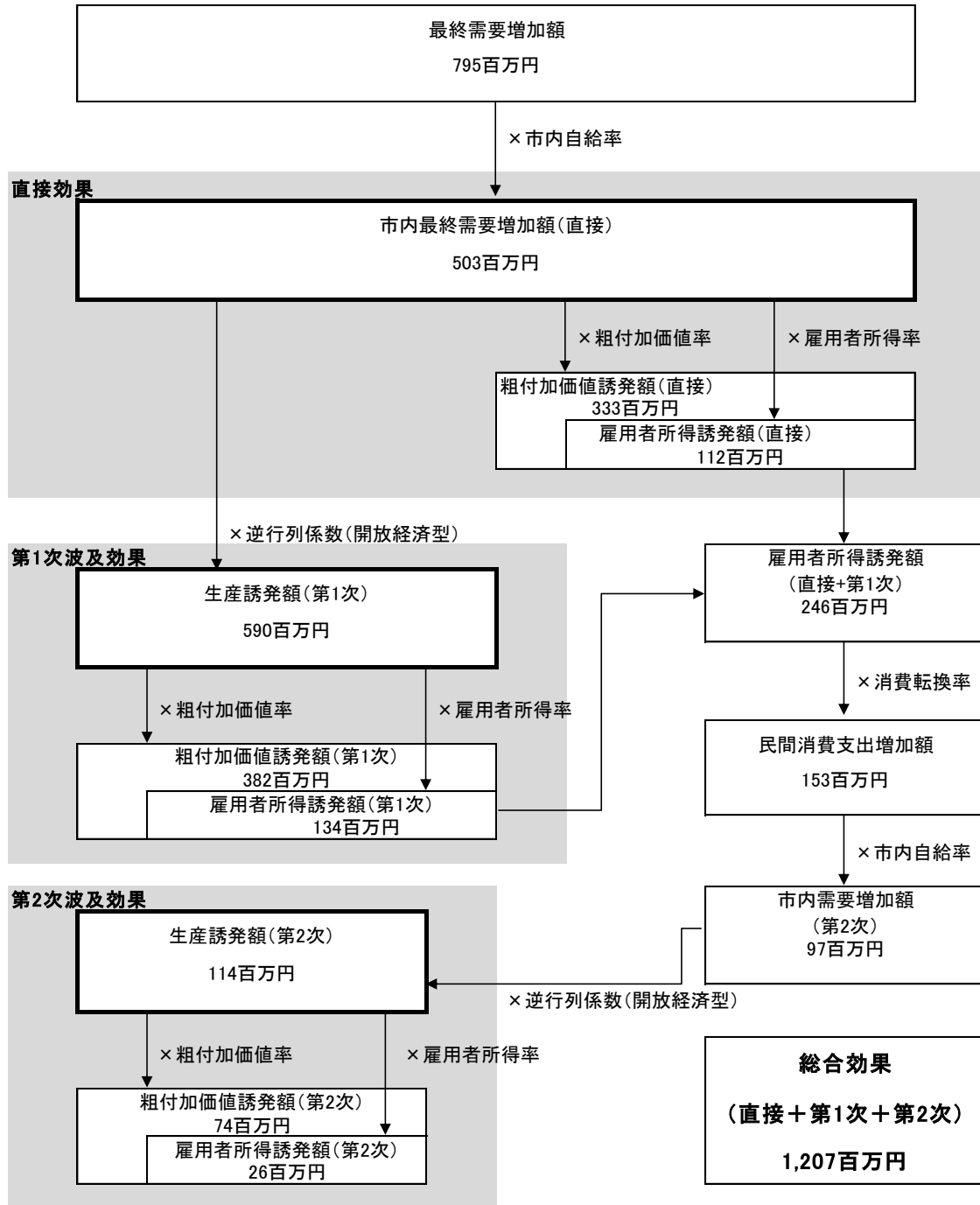
##### (2) 推計結果

増加する教員による消費額は、総務省「家計調査」を参考に、人件費から消費に回る消費転換率から 7 億 9,500 万円と試算される。次に、消費額 7 億 9,500 万円をもとに経済波及効果を算出した結果、総合効果で生産誘発額が 12 億 700 万円、粗付加価値誘発額が 7 億 8,900 万円、雇用者所得誘発額が 2 億 7,200 万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
増加する教員の消費	1,207	789	272

福島市 増加する教員の消費支出による経済波及効果フロー



## 5. 経済波及効果合計

福島市における経済波及効果を4つの側面から試算した結果、10年間で生産誘発額が48億3,400万円、粗付加価値誘発額が25億6,700万円、雇用者所得誘発額が13億円と推計された。

福島市における経済波及効果合計（10年間）

（百万円）

項目		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
1	施設建設	2,572	1,297	794
2	什器等備品購入	462	208	104
3	学類運営費支出	594	272	130
4	増加する教員の消費	1,207	789	272
合計		4,834	2,567	1,300

### III. 福島県における経済波及効果

#### 1. 施設建設に係る効果

##### (1) 建設投資額

施設建設費のうち、本体建設工事、農場棟建設工事、FURE 棟改修工事の建設投資額として 18 億 4,500 万円を算入する。尚、設計費用や測量、農場整備等に係る費用は除外する。

項目	金額	支出内容等
施設建設	18億4,500万円	本体・農場棟建設、FURE棟改修工事の合計

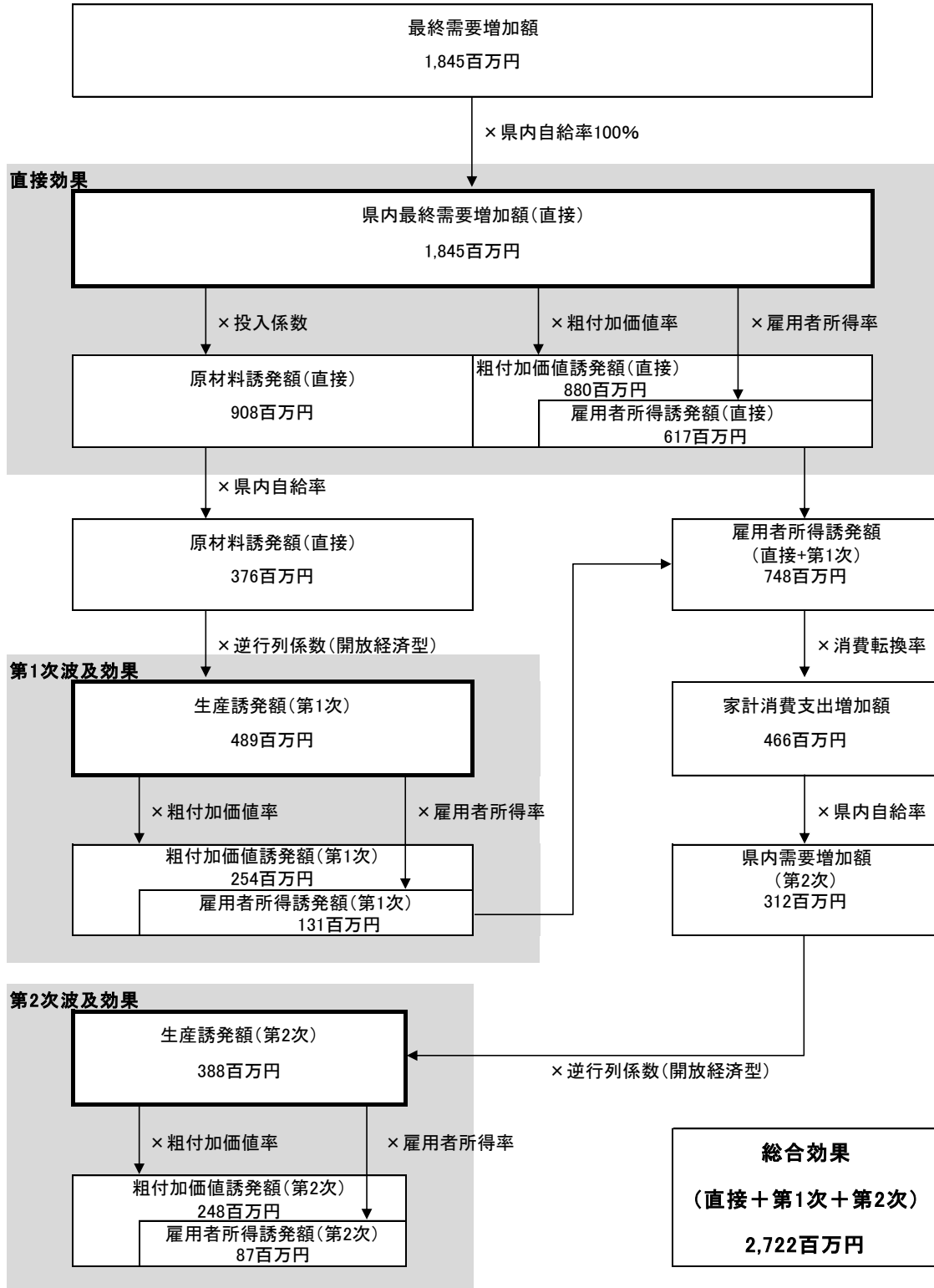
##### (2) 推計結果

施設建設による経済波及効果は、本体建設工事、農場棟建設工事、FURE 棟改修工事の建設投資額をもとに、国土交通省「2011 年建設部門分析用産業連関表」の建築構造別取引額表により算出した。この結果、総合効果で生産誘発額が 27 億 2,200 万円、粗付加価値誘発額が 13 億 8,300 万円、雇用者所得誘発額が 8 億 3,500 万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
施設建設	2,722	1,383	835

福島県 施設建設による経済波及効果フロー



## 2. 什器等備品購入に係る効果

### (1) 備品購入費用

備品購入に係る費用は、2028年度までに計上される学類棟内備品、農場管理棟備品、大型実験機器の購入金額合計である11億7,500万円とする。

項目	金額	支出内容等
什器等備品購入	11億7,500万円	学類棟・農場管理棟内備品、大型実験機器等

### (2) 推計結果

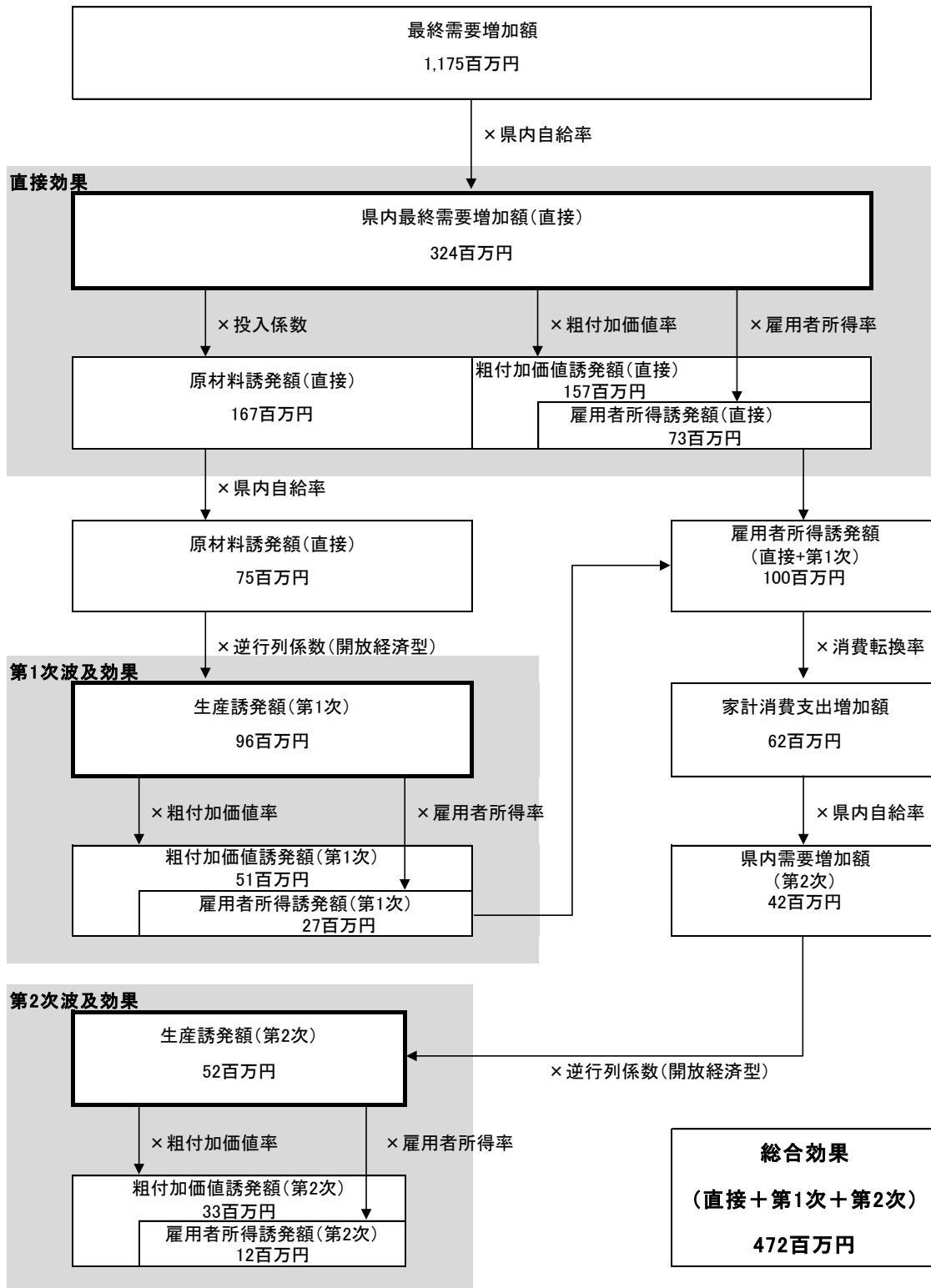
備品購入による経済波及効果は、購入金額合計を総務省「2011年産業連関表固定資本マトリックス(公的、教育・研究部門)」により部門別の原材料等需要額に分類して算出した。この結果、総合効果で生産誘発額が4億7,200万円、粗付加価値誘発額が2億4,100万円、雇用者所得誘発額が1億1,100万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
什器等備品購入	472	241	111



福島県 什器等備品購入による経済波及効果フロー



### 3. 学類運営費支出に係る効果

#### (1) 運営経費支出額

学類運営に係る経費は、2028年度までの支出計画に基づく実習経費等の合計11億4,900万円を算入する。尚、学類運営費（教育、研究、一般管理）、広報活動経費は既存の運営経費の中から割り当てられるものにつき除外する。

項目	金額	支出内容等
学類運営費支出	11億4,900万円	光熱水費、研究費、実習運営経費等

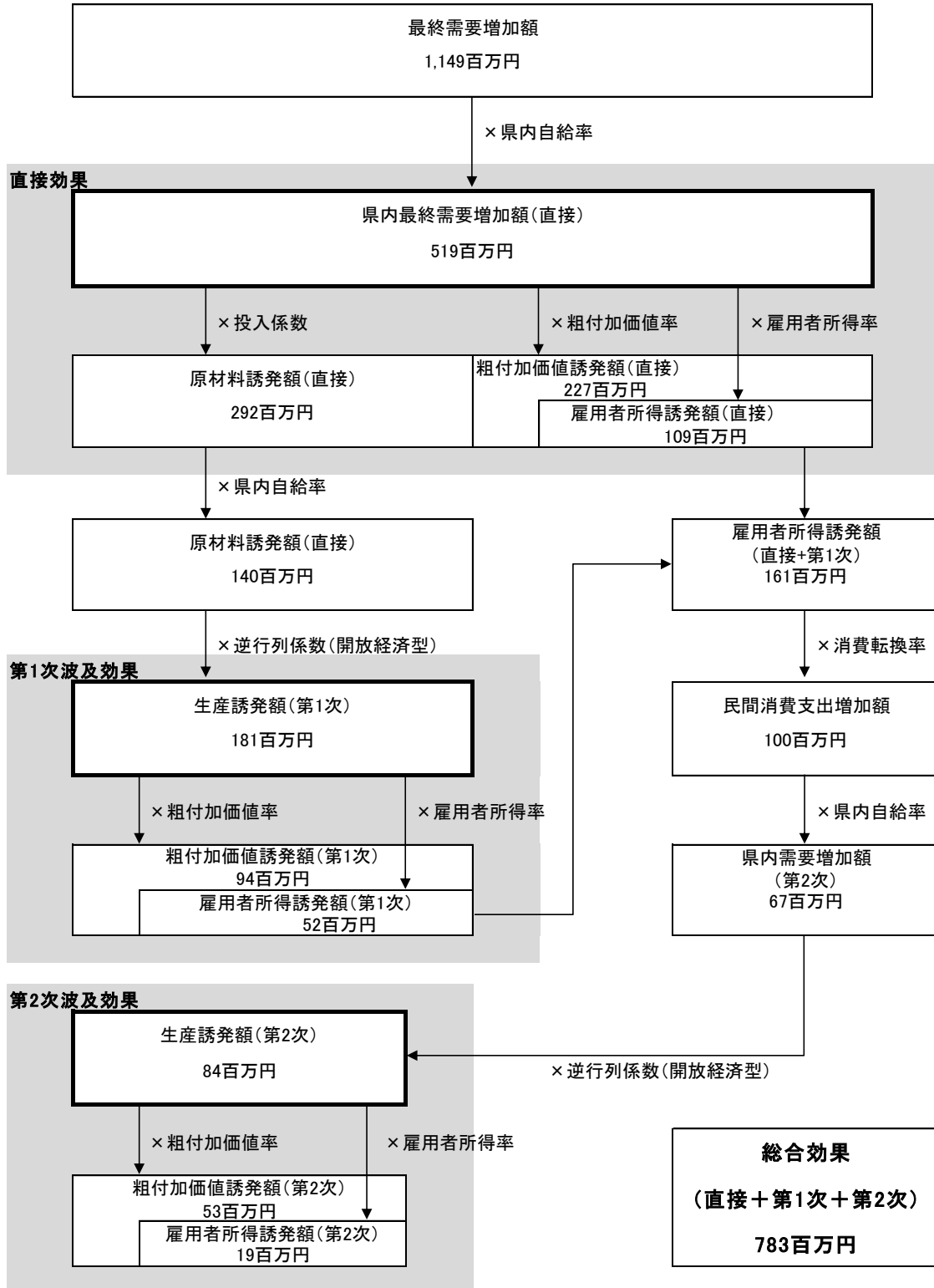
#### (2) 経済波及効果

学類運営費支出による経済波及効果は、運営経費支出額を文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」（2007年3月）の事例を参考に部門別に配分して算出した。この結果、総合効果で生産誘発額が7億8,300万円、粗付加価値誘発額が3億7,500万円、雇用量所得誘発額が1億8,000万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用量所得誘発額
学類運営費支出	783	375	180

福島県 学類運営費の支出による経済波及効果フロー



#### 4. 増加する教員の消費に係る効果

##### (1) 教員消費支出額

教員消費支出額は、食農学類新設により増加が見込まれる教員 13 名の年間消費支出額×10 年間とする。教員人件費は 1 人あたり年間 980 万円とし、13 名合計で 1 億 2,740 万円、10 年間累計で 12 億 7,400 万円となる。

増加する教員の人件費		金額	備考
①	1人あたり教員人件費	980万円	年間
②	増加する教員数	13名	
③	人件費合計(①×②×10年)	12億7,400万円	@980万円×13名×10年

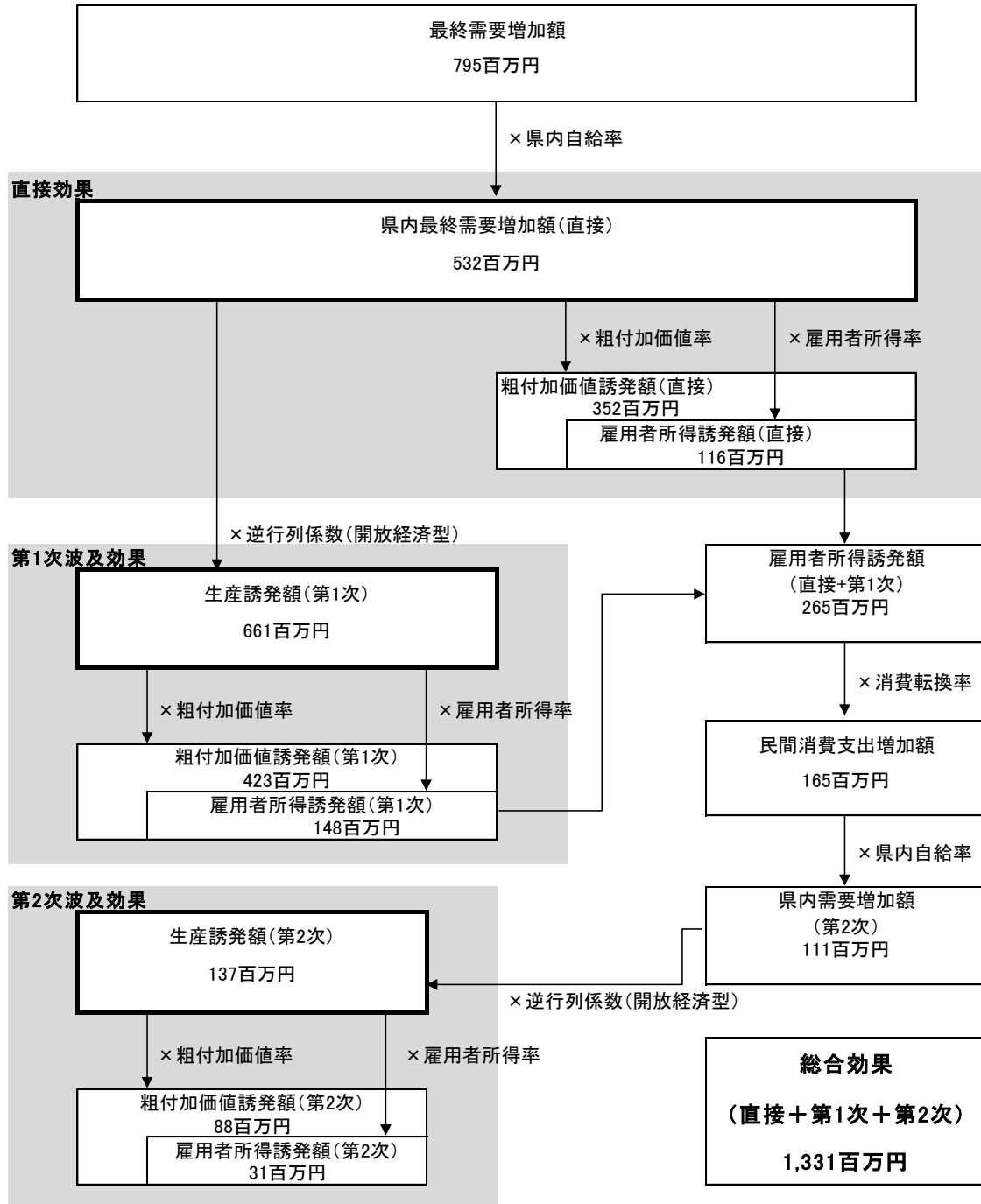
##### (2) 推計結果

増加する教員による消費額は、総務省「家計調査」を参考に、人件費から消費に回る消費転換率から 7 億 9,500 万円と試算される。次に、消費額 7 億 9,500 万円をもとに経済波及効果を算出した結果、総合効果で生産誘発額が 13 億 3,100 万円、粗付加価値誘発額が 8 億 6,300 万円、雇用者所得誘発額が 2 億 9,500 万円と推計された。

(百万円)

項目	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
増加する教員の消費	1,331	863	295

福島県 増加する教職員の消費支出による経済波及効果フロー



## 5. 経済波及効果合計

福島県における経済波及効果を4つの側面から試算した結果、合計で生産誘発額が53億800万円、粗付加価値誘発額が28億6,100万円、雇用者所得誘発額が14億2,200万円と推計された。

福島県における経済波及効果合計（10年間）

（百万円）

項目		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
1	施設建設	2,722	1,383	835
2	什器等備品購入	472	241	111
3	学類運営費支出	783	375	180
4	増加する教員の消費	1,331	863	295
合計		5,308	2,861	1,422